

自治体の「内なる国際化」に関する国際基準と比較研究

研究期間:平成19年10月～平成20年11月
自治体の「内なる国際化」研究会

はじめに～研究の背景と目的および方法～

第2次世界大戦後の国際社会の一つの大きな特徴は、1948年12月10日に国連総会が採択した世界人権宣言にも示されるように国際人権保障の発展である。日本にはオールド・カマーの人たちに加え、とくにポスト冷戦時代におけるグローバリゼーションにともない、ニュー・カマーの人たちの増加も注目されることである。本研究では、国際基準としての人権の国際的保障の状況を把握するとともに、具体的に自治体における実態を調査し、また今後の課題と展望について分析したものである。第一に総論的に「内なる国際化」をめぐる国際法規の分析を行い、ついで、地元の兵庫県と神戸市における同問題についての現状を考察するとともに、他の事例として福岡県・福岡市・北九州市の場合を取り上げた。さらに、各論として、留学生問題、外国人の住民投票、外国人の公務員任用、外国人の生活問題として生活保護の適用問題、医療問題および課税問題を取り上げた。